

MURC Focus

親 EU 路線を突き進むハンガリー

～法の支配の徹底をアピールするマジャル首相～

調査部 主任研究員 土田 陽介

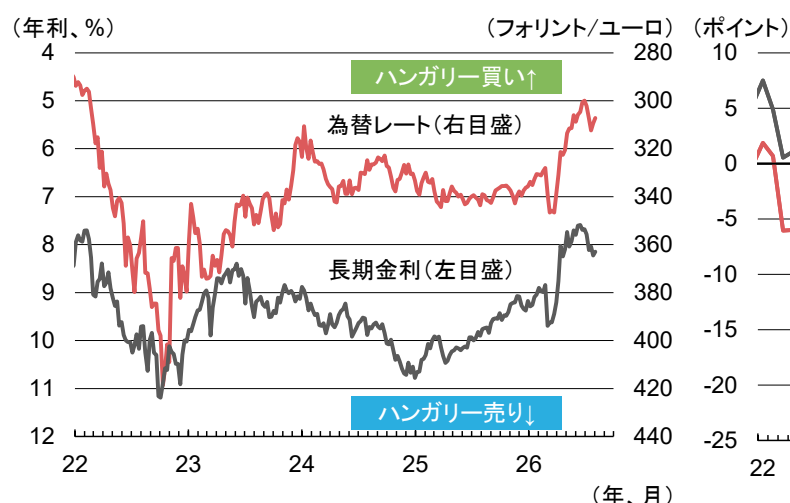
- 中欧ハンガリーの国会は8月11日、バカ・アンドラーシュ元最高裁長官を新大統領に選出した。新大統領の就任もまた、マジャル首相が推し進める親 EU 回帰の動きに連なるものである。
- オルバン体制の解体に努めるマジャル首相にとっての次なる課題は、EU によるサポートの流れを着実にするためにも、法の支配などを徹底的に配慮した新憲法を制定することにある。
- マジャル首相がオルバン前首相の築いた“負の遺産”の解消を進めることで、EU との関係改善を進めることができるかどうか、ハンガリーの今後の経済成長の行方を大きく左右するだろう。

1. 親 EU 回帰の流れの中で新大統領が就任

中欧ハンガリーの国会は 8 月 11 日、バカ・アンドラーシュ元最高裁長官を新大統領に選出した。同国では、4 月の総選挙で就任したマジャル・ペーテル首相のもと、長きにわたりハンガリーを率いたオルバン・ビクトル前首相らが作り上げてきた権威主義体制の解体が進んでいる。この流れの中で、オルバン前首相の支持を受けて 2024 年 3 月に就任したシュヨク・タマーシュ前大統領も事実上、罷免されていた。

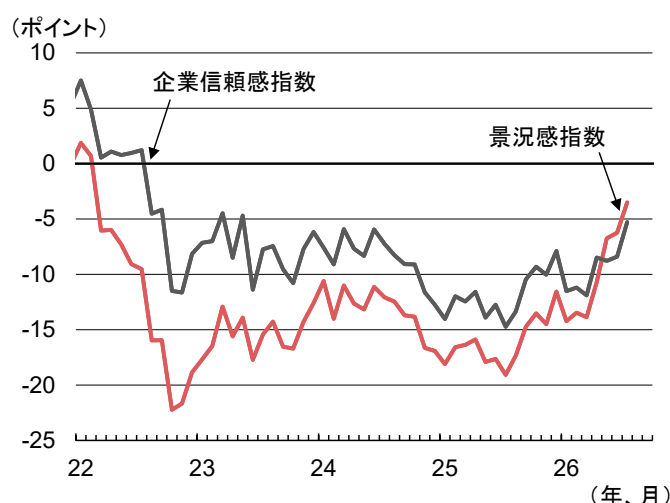
8 月 19 日に就任するバカ新大統領は、1990 年 5 月から 2008 年まで、フランスのストラスブールにある欧州人権裁判所 (ECHR) の判事を務めた経歴を持つ。2009 年 6 月にハンガリーの最高裁長官に就任したが、オルバン前首相によって 2012 年に実質的に罷免され、要職から外されていた。バカ新大統領の就任もまた、マジャル首相が推し進める親 EU (欧州連合) 回帰の動きに連なるものである。

図表 1. ハンガリーの通貨と国債



(注) 週次。
(出所) ハンガリー国立銀行 (MNB)

図表 2. 景況感指数の動き



(出所) GKI Economic Research

マジャル首相は就任以降、自らが率いる与党「尊敬と自由党」(略称ティサ)が国会(一院制、199 議席)の圧倒的過半数(141 議席)を保有していることもあり、法の支配や報道の自由などの確保に努めるなど、オルバン前首相による“負の遺産”の解体に努めている。ECHR の元判事でもあるバカ・アンドラーシュ元最高裁長官を新大統領に任命したことは、マジャル首相が法の支配の徹底を目指すことを内外にアピールするものとなる。

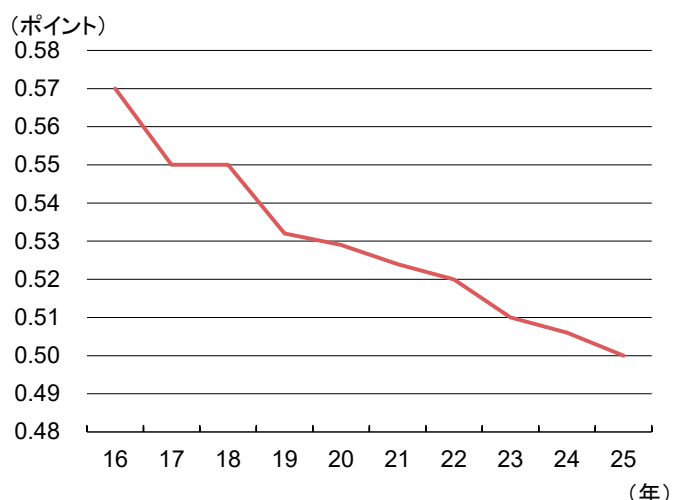
ハンガリーの大統領職は名誉職としての性格が強いが、一方で議会が可決した法案の差し戻しや、憲法裁判所への審査請求を行う一定のチェック&バランス機能を有している。マジャル首相が推し進めるオルバン体制の解体が法の支配に則ったものであるのか、その判断を新大統領に委ねるにあたり、またそれを EU に対してアピールするにあたり、バカ元最高裁長官ほど望ましい経歴を持つ人材もいないと言えよう。

こうしたハンガリーの取り組みは金融市場で好感されており、一定の戻り売りは伴いつつも、長期金利の低下と為替レートの増価という“ハンガリー買い”のトレンドが定着している(図表 1)。また企業のセンチメントも改善が顕著だが、これにはマジャル首相の取り組みへの期待に加えて、EU との関係改善に伴う所得移転に対する期待も反映されているものと考えられる(図表 2)。

2. 次の課題は新憲法の制定

オルバン体制の解体に努めるマジャル首相にとっての次なる課題は、新憲法の制定となる。現憲法(ハンガリー基本法)はオルバン前首相が率いた「フィデス=ハンガリー市民同盟」(フィデス)前政権によって 2012 年に施行されたもので、それまでのハンガリー共和国憲法に比べると法の支配の後退や、報道の自由の制限などを伴う内容であり、その後の EU との関係悪化の端緒となるものであった。

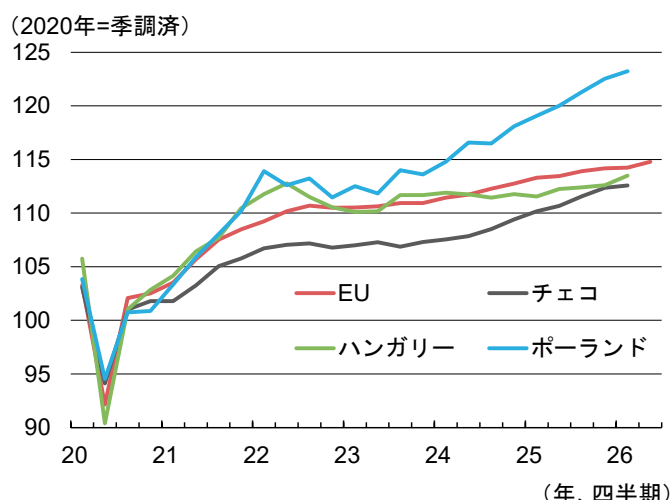
図表 3. 法の支配指数



(注)0 が最低、1 が最高で評価。2025 年の世界平均は 0.5、地域平均は 0.73。

(出所) World Justice Project

図表 4. ハンガリーと近隣諸国の実質 GDP



(出所) EU 統計局(ユーロスタット)

オルバン前首相は一貫して、EU が普遍的な価値だと定める基本的人権、民主主義、法の支配を抑制するようなスタンスで臨んだ。例えば法の支配に関してみると、国際的な非政府組織(NGO)による評価は着実に悪化している(図表 3)。この過程で EU との対立も深刻化し、いわゆる復興基金(EU が加盟各国に対して、コロナショックからの景気回復を支援するために設けた中期の予算)からの資金配分も凍結された。

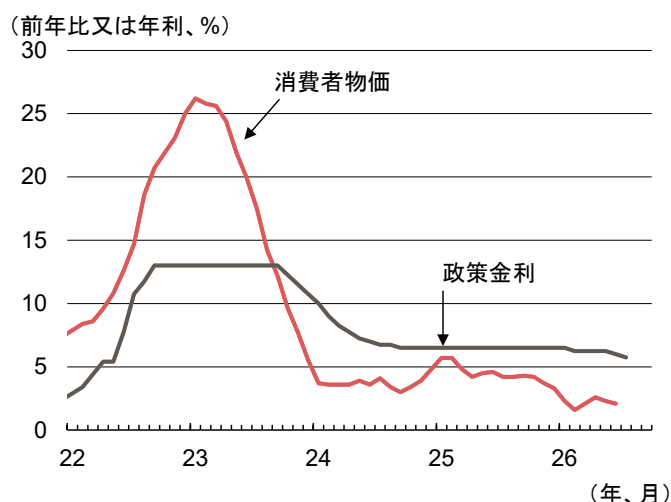
近年のハンガリーの経済成長テンポは、中欧の近隣諸国に比べて著しく劣っている(図表 4)。その大きな原因のうちの 하나가、復興基金からの資金配分が停止されていることである。対照的なのが、2023 年 12 月の政権交代で親 EU 政権(ドナルド・トゥスク首相)が成立したポーランドである。同国は復興基金から潤沢な資金配分を受けたことで景気が加速し、中欧における経済成長センターとなっている。

ハンガリーが復興基金からの資金配分を受けるために立案した計画に対しては、すでに EU が 7 月 10 日にこれを承認している。こうした EU によるサポートの流れを着実にするためにも、マジャル首相はハンガリー基本法を廃し、法の支配を徹底するとともに、様々な自由に配慮した新憲法を制定する必要がある。元 ECHR 判事のバカ新大統領によるチェックを受けたうえで新憲法を交付できれば、その内容の公正性もアピールできる。

3. 改革ボーナスに伴う資本流入の逆転をどう防ぐか

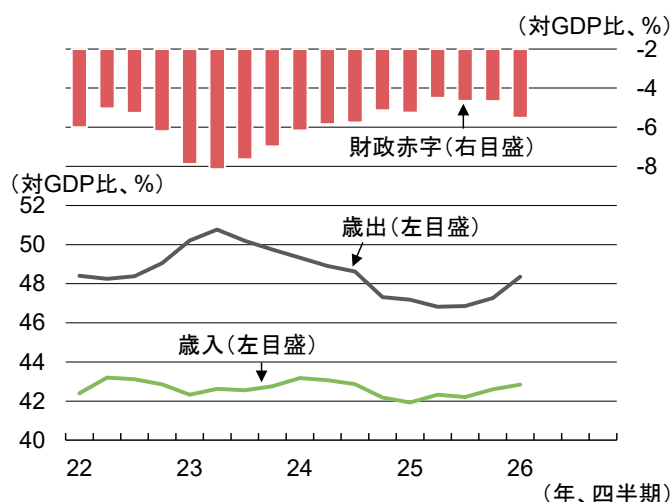
通貨や債券の動きに見て取れるように、EU との関係改善への期待から、ハンガリーには多額の資本流入が生じている。一方、これは“改革ボーナス”とも言える動きであり、今後もマジャル首相がオルバン前首相の“負の遺産”を着実に解消していくと同時に、EU 基準に沿った構造改革に努めていかなければ、資本フローが逆転し、経済に強い負荷がかかる事態となる恐れが出てくる。

図表 5. ハンガリーの物価と金利



(注) 物価目標は消費者物価の前年比 3%±1%上昇のレンジ。
(出所) ユーロスタット及び MNB

図表 6. ハンガリーの財政収支



(出所) ハンガリー財務省、ハンガリー中央統計局

また EU との兼ね合いで重要となるのが、マクロ経済運営の健全化に向けた取り組みである。オルバン前首相のもとでハンガリー国立銀行(MNB)は、中銀としての独立性を大いに制限され、長年にわたりハト派の金融政策運営を余儀なくされた。近年は通貨防衛の観点もあってタカ派的になっているが、マジャル首相には MNB の独立性を高め、物価の安定確保を最優先とする金融政策運営を可能にさせる取り組みが求められる(図表 5)。

同時にマジャル首相に求められるのは、財政政策運営の健全化である。特に EU が求める水準(対 GDP<国内総生産>比 3%以内)まで財政赤字を圧縮することは急務であり、それには歳出の抑制が欠かせない(図表 6)。EU から復興基金による資金配分が始まれば、それが公需の膨張を通じて物価上昇を刺激する可能性が高いため、ハンガリー政府としては歳出の削減に取り組み、物価上昇の抑制に努める必要がある。

言い換えれば、復興基金による EU からの資金配分が始まれば、それが公需となるのだから、ハンガリーの歳出カットを通じた財政健全化はやりやすくなる。いわば公需をハンガリー政府から EU に肩代わりさせるイメージであるが、マジャル首相がオルバン前首相の負の遺産の解消を進めることで、EU との関係改善を進めることができるかどうか、ハンガリーの今後の経済成長の行方を大きく左右するだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。